

公 告

公告 第 9 号
令和 7 年 2 月 26 日

分任契約担当官
陸上自衛隊福岡駐屯地
第 3 6 6 会計隊長 小松 昭博

一般競争入札の執行について、下記のとおり公告します。

記

1 一般競争入札に付する事項

(1) 件 名

「令和 7 年度陸上自衛隊福岡駐屯地で使用する電気」

- (1) 再生可能エネルギー比率 60%以上
- (2) 再生可能エネルギー比率 30%以上
- (3) 再生可能エネルギー比率に係る条件なし

(2) 使用 期 間

令和 7 年 4 月 1 日（火） 0 時 0 0 分～令和 8 年 3 月 3 1 日（火） 2 4 時 0 0 分

(3) 使用 場 所

陸上自衛隊福岡駐屯地 福岡県春日市大和町 5 - 1 2

(4) 内 容

仕様書のとおり

(5) 入札の方法

- ア 落札決定方式：予定総価（ただし、契約締結は、基本料金単価及び電力量料金単価による単価契約とする。）
- イ 入札金額は、契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を算定基礎とし、仕様書に記載する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算定した金額の年間総額とすること。
- ウ 入札金額の算定において、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は、考慮しないこと。
- エ 予定価格の範囲内で最低価格をもって入札した者を落札者とする。落札者となるべき同額の入札者が 2 人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- オ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は消費税・地方消費税の課税事業者・免税事業者であることに拘わらず、入札書には見積もった金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載すること。（1 円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てるものとする。）

2 入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者・被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中・特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度の資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の販売」D 等級以上の者

資格審査結果通知書（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。

- (4) 電気事業法第3条第1項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者または同法第16号の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届け出を行っている者であること。ただし、令和7年4月1日（契約締結予定日）に電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること
- (5) 「R e 1 0 0 T E C H N I C A L C R I T E R I A」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率60%、30%又は0%とすることとし、供給する電力料に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を書面により提出すること。（電源割当計画書を提出すること。）
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、仕様書に示す条件を満たしている者であること。（適合証明書を提出すること。）
- (7) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない

3 適合証明書及び特定電源割当計画書の提出等

(1) 入札参加希望者の書類提出

入札参加希望者は2（5）及び2（6）に記載の適合証明書及び特定電源割当計画書を提出する。

(2) 提出方法

持参、郵送による。

(3) 提出期限

令和7年3月3日（月）12時00分

4 本入札に適用する仕様書及び入札参加の可否判定

入札参加希望者から提出された「適合証明書」及び「特定電源割当計画書」をもって、入札参加の可否について判定する。その判定結果は、令和7年3月3日（月）13時00分までに書面（FAX含む）により入札参加希望者に回答する。

- (1) 2（1）から（9）までの全ての必要な資格を満たし、かつ、再生可能エネルギー比率60%以上で応札できる者がいる場合は仕様書 A「再生可能エネルギー比率60%」を採用するものとし、その者の競争参加を認める。
- (2) 第1号の要件を満たせない場合において、2（1）から（9）までの全ての必要な資格を満たし、かつ、再生可能エネルギー比率30%以上で応札できる者がいる場合は仕様書 B「再生可能エネルギー比率30%」を採用するものとし、その者の競争参加を認める。
- (3) 第2号の要件を満たせない場合において、2（1）から（9）までの全ての必要な資格を満たす者がいる場合、仕様書 C「再生可能エネルギー比率に係る条件なし」を採用するものとし、再生可能エネルギー比率についての条件は付さないこととする。

5 契約書作成の要否

- (1) 落札決定後、速やかに単価契約書を作成する。単価契約書の作成要領は、落札者に個別説明する。
- (2) 適用する契約条項
 - 「物品売買契約条項」
 - 「単価契約に関する特約条項」
 - 「談合等の不正行為に関する特約条項」
 - 「暴力団排除に関する特約条項」

6 競争入札執行の日時場所

- (1) 日 時：令和7年3月4日（火）10時00分
- (2) 場 所：陸上自衛隊福岡駐屯地 第366会計隊 契約班事務室

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金：免除
ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除
ただし、契約締結後、業者側の責による理由により契約の全部又は一部を解約するときは契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。（第1項で示す総価に対する違約金額とする。）

8 入札方法

- (1) 単価による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税法に規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
- (2) 入札書下部余白に「当社（私・個人の場合）、当団体（団体の場合）は、上記公告に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾の上入札致します。また「入札及び契約心得」に定める暴力団排除に関する事項について誓約します。」と記載すること。記載がない場合、競争参加者として認めない。

9 落札決定方法

- (1) 単価（総価）で決定（消費税抜き）
- (2) 単価（総価）が予定価格の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。（但し、同額の場合は抽選により決定する。）

10 入札の無効

- (1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
- (2) 入札者、入札金額、押印が明瞭でない場合若しくは識別しがたい場合（押印を省略する場合は、担当者氏名及び電話番号を記載すること。）

11 契約書の作成時期

落札決定後、遅滞なく作成する。

12 仕様書の受領

入札参加を希望する者は仕様書を、陸上自衛隊西部方面会計隊公式ホームページにて掲載しておりますので、令和7年2月28日(金)1700までにダウンロードし、令和7年3月3日(月)までに適合証書等関係書類を提出すること。

13 公告掲示場所

陸上自衛隊福岡駐屯地、陸上自衛隊西部方面会計隊公式ホームページ

14 その他

- (1) 電報又は電話による入札は認めない。また、郵便による入札の場合は、書留等配達証明の残る形式で令和7年2月28日(金)の1700までに到着するよう送付し、電話連絡をすること
- (2) 郵便入札で、入札金額が同額の場合は当該入札に関係の無い職員により抽選を実施する
- (3) 入札前日までに資格審査結果通知書(写)を提出すること
- (4) 代表者以外が入札する場合は、委任状を提出すること
- (5) 入札書に関しては、(1)～(3)までの各入札案件ごと、それぞれの案件名、入札日時を記載した個別の封書に、各案件の入札書を個別に封入することとする。

15 連絡先

入札及び契約事項に関する問い合わせ先

陸上自衛隊福岡駐屯地 第366会計隊 契約班 担当 片渕

TEL 092-591-1020 (内線5354)

FAX 092-591-5536 (直通)

仕様、現場確認の調整に関する問い合わせ先

陸上自衛隊福岡駐屯地 業務隊管理科 受電所 担当 斎藤

TEL 092-591-1020 (内線5377)